

要 望 書

内モンゴル自治区主席

布小林 殿

内モンゴル自治区の小中学校に今年度からあらたに導入された、漢語の教育を強化するカリキュラムをめぐって、各地でさまざまな抗議行動が展開されているのはご存知のとおりです。

わたしたちは、モンゴル地域の文化、社会、歴史を研究する者として、現在同地域で実際におこっている問題にもふかい関心をよせております。

中華人民共和国でこれまで実施されてきた民族区域自治制度は、非漢民族がおおく居住する地域をさまざまなレベルの民族自治区にさだめ、憲法の規定にしたがい、各民族の文化や伝統をまもってきました。各民族の言語は民族教育によって維持されてきました。この制度は多民族国家の民族政策のひとつの典型であり、母語をまもる政策として国際的に一定の評価をえてきました。母語の使用は国際的にみとめられた基本的な権利のひとつであるからです。

モンゴル語はモンゴル民族の母語であり、モンゴル民族が母語を使用する権利は完全にまもられるべきとかがえます。

今回導入された新カリキュラムでは国家が指定した全国統一の漢語の教科書をつかい、漢語でモンゴル民族の小学校 1 年生の生徒に毎日「語文」の授業をおしえることになっています。2021 年度からは、やはり小学校 1 年生から「道徳と法治」の授業を漢語でおしえる方針だということが発表されています。

漢語を母語とする生徒を前提に作成された教科書をそのまま非漢民族すなわち非母語話者を対象にもちいるという方法は、生徒の能力、発達のプロセスを無視した非科学的な方法といわざるをえません。

今回の新カリキュラムは、バイリンガル教育のなまえのもとに民族語と国家共通語のいずれをもまなべるようにする、とうたっていますが、この新カリキュラムをそのまま実行すると、民族語、漢語のいずれの運用能力も不完全なおおくの子供たちをうみだしてしまう危険性が多分にあります。子供はさまざまな能力をもっていますが、その能力をひきだすためには、子供の発達に応じた適切なカリキュラムを準備してあげる必要があります。

新カリキュラムが子供たちのモンゴル語の能力をうばってしまう、将来モンゴル文化は消滅してしまう、という危機感をおおくのモンゴル人がもち、抗議のためにたちあがったのは、よく理解できます。

中国の憲法でもみとめられ、国際的にみとめられている母語の使用の権利がこれからも維持される方向で、教育政策の再検討がなされるよう、モンゴル研究者としてつよく要望します。

2020年9月14日

日本モンゴル学会有志

二木 博史（前会長）

小長谷有紀（現会長）

以下、あいうえお順

大野 旭

尾崎 孝宏

金岡 秀郎

窪田 新一

児玉香菜子

島村 一平

白石 典之

堤 一昭

都馬バイカル

中見 立夫

中村 淳

萩原 守

橋本 勝

樋口 康一

広川 佐保

福田 健二

フスレ

フフバートル

松川 節

宮脇 淳子

村岡 倫

柳澤 明